

E

令和 8 年度 小 論 文

問 題 冊 子

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 問題冊子は、16 ページに組んである。
なお、落丁、乱丁及び印刷不鮮明なものがあれば、すぐに申し出ること。
3. 全ての解答用紙に必ず本学の受験番号、氏名を記入すること。各解答用紙に受験番号欄と氏名欄がそれぞれ1箇所ある。
4. 解答は、解答用紙の指定された解答欄に記入すること。異なる解答用紙・解答欄に記入されたものは採点されない。
5. 記入した解答用紙は、裏返して机の上に置くこと。
6. 解答用紙の※欄は記入しないこと。
7. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

小論文 問題訂正

12 ページ 図2 グラフ内凡例

誤：経営収支

正：経常収支

以下の文章を読み、後の問いに答えなさい。

なお、本文中に(各自推定)と記載している箇所がある。それらの箇所については、本文に関連する各図表が示す内容を読み取り、各自で適切な語句あるいは文章を推定すること。

その国・地域の平均的な生活水準を示す一人あたり名目国内総生産(一人あたり GDP)⁽¹⁾。かつて1990年代半ばの日本は、この一人あたり GDP で世界トップ3の一角を占め、アメリカやドイツよりも高い水準を誇っていた。

しかし、その後の30年に及ぶ経済停滞の間に、日本は多くの国に追い抜かれた。2022年にはイタリアにも抜かれて主要7か国(G7)最下位となり、経済協力開発機構(OECD)加盟38か国中でも21位となった。アジアの近隣諸国と比べても、いまやシンガポールの一人あたり GDP は日本の2.5倍近くあり、韓国や台湾も日本の水準に追い付いている。もはや日本は世界の超富裕国でもアジア随一の先進国でもない。

2023年の一人あたり GDP の世界ランキングは表1の通りである。表1を見ると、上位10か国・地域のうち、アメリカを除く9か国・地域が人口1000万人未満だ。これらの中には、カタールのように豊富な天然資源の輸出益で潤う国もあるが、スイスやシンガポールなど、むしろ資源も人口も限られながら、高い生活水準を実現している国が目立つ。

なぜ、人も資源も限られた小国が、一人あたり GDP 世界トップ10になれたのだろうか。本文は、この謎を解くべく、一人あたり GDP 上位10か国・地域のうち、人口が1000万人未満で、天然資源(石油・石炭・天然ガス・鉱物・木材)収入の対 GDP 比が10%未満の国のうち1つを取り上げ、同国が高い生活水準を実現した背景を探るものである。

「小国と日本とでは、諸条件が全く異なり単純比較できない」との批判は甘んじて受け入れたうえで、日本が今後再び豊かになるためのヒントを、小国の経験から学ぶことが目的である。

日本は小国ではない。しかし、人手不足、乏しい資源、限られた国土、大国間対立の狭間に置かれた環境など、本文で取り上げる小国の状況とも通じる制約は日本経済にとっての足かせでもある。こうした制約を念頭に、小国経済の成功例や教訓から謙

虚に学べば、日本にとってもきつと貴重な示唆が得られよう②。

高い一人あたり GDP を実現している小国には、そのガバナンス、政策方針、教育や人材育成、ビジネス環境などに共通した特徴が見出される。そうした特徴があるからこそ、これらの国々は、国土や人口の規模が小さいながらも、一人あたり GDP の世界最上位に名を連ねているのだ。

(中略)

人口約 400 万人の小国、アイルランド。かつてこの国は、西ヨーロッパの中でも最貧国の一つに数えられていた。

国際復興開発銀行(世界銀行)によると、1980 年時点の一人あたり GDP は 6372 ドルと、西ヨーロッパの後発国だった民主化直後のスペイン(6209 ドル)とほぼ同水準であり、ユーロ圏(現在加盟している国から遡って算出)の平均値(9689 ドル)や隣国であるイギリス(1 万 32 ドル)の 7 割程度にとどまっていた。

そのアイルランドは、1995 年から 2007 年にかけて年平均 6.8% という高成長を経験する。特に 1995 年から 2000 年までの 6 年間の平均成長率は 9.7% とほぼ 2 桁であり、その力強い成長をして、アイルランドは「ケルトの虎」と称されるに至った。そして 2007 年における一人あたり GDP は 6 万 1396 ドルまで急増、ユーロ圏の平均値(3 万 8396 ドル)よりも 6 割も多くなっていた。

そして 2021 年、アイルランドの一人あたり GDP は 10 万 5561 ドルと、遂に 10 万ドルを突破するに至る。ユーロ圏の平均値が 4 万 2979 ドルであるから、2 倍を優に超える水準である。一人あたり GDP で測れば、アイルランドは世界 2 位の高所得国にまで上り詰めたことになる。アイルランド経済はまさに「サクセスストーリー」を歩んだことになる。

しかしながら、GDP ではなく国民総所得(GNI)で測ると、アイルランドの経済成長プロセスの絵姿は大きく変わることになる。同国における名目 GDP と名目 GNI、それらの差分を示したものが図 1 である。

名目 GDP と名目 GNI の差分は、外国からの所得の純受取、つまり第一次所得収支(対外金融債権・債務から生じる利子・配当金の収支状況)に相当する。それが黒字であれば、名目 GNI のほうが名目 GDP よりも増えることになる。反して、外国からの所得の純受取が赤字であれば、名目 GNI の方が名目 GDP よりも減ることになる。

そして、アイルランドの外国からの所得の純受取は1982年以降、一貫して赤字である。またその赤字幅は1980年末にかけて名目GDPの8%台まで拡大し、その後は横ばいとなったが、1998年に初めて2桁(10.4%)に達した。続く2000年代の平均で14%、2010年代には同20%と、赤字幅は着実に拡大、2022年には28.2%にまで膨らんでいる。

2022年時点では、名目GDPが5331億ドルであり、名目GNIは3829億ドルだったため、外国からの所得の純受取は1502億ドルの赤字だった。このことは、アイルランドのGDPのうち、実際に同国に帰属する所得は7割強であり、3割程度が国外に流出していることを意味する。アイルランド中央統計局(CSO)によると、第一次所得収支の赤字(1428億ユーロ)のほとんど(1432億ユーロ)が直接投資収益の赤字である。

このように、アイルランド経済の実像を把握するためには、GDPの水準のみならず、その資金循環構造を踏まえて分析する必要がある。そこで、1980年代から今日に至るまでのアイルランドの経済成長プロセスを、同国の資金循環に注目するかたちで検討する。

まず、アイルランドの経常収支(1980~2023年)の推移を示す図2をもとに、同国の経常収支の全体像を確認したい。同国の経常収支は1980年代前半には名目GDPの10%程度の赤字幅を記録していた。その後は財収支が1984年に黒字に転換したことを受けて、2000年代中頃にかけて経常収支はほぼ均衡するに至った。この間、黒字を計上していたのは主に財収支であり、赤字を計上したのはサービス収支と第一次所得収支だった。

また2005年までは、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等を計上する第二次所得収支も黒字だった。これはEUが、地域間格差の是正を図るべく設けた構造基金^③を通じて、アイルランドに対して所得移転を行った結果を反映した動きと考えられる。もともと同国はヨーロッパの低所得国だったため、EUから所得移転を受けていた。そのことが、2005年までの第二次所得収支の黒字に反映されているのだろう。

ところで、2004年には名目GDPの1%程度に過ぎなかった経常収支の赤字幅は、2008年には15%と急激に膨張するようになる。この経常収支の赤字拡大の主因

は、主に貿易黒字の縮小にある。急速なキャッチアップの結果、アイルランド経済は購買力を高め、輸入を急増させた。同時に輸出も増加したが、急成長を受けて実質為替レートが増価、その勢いは輸入に劣る事態となり、貿易黒字が急減したのである。

2010年代前半のアイルランド経済は、不動産バブルの崩壊を受けて財政緊縮を通じた構造調整策を進めたため、2012年の赤字(名目GDPの7.7%)を除き、経常収支は名目GDPの3%程度の黒字を計上することになった。そして2010年代後半になると、財収支の黒字幅が名目GDPの30~40%前後とそれ以前から倍増すると同時に、サービス収支および第一次所得収支の赤字が拡大することになるのである。

アイルランドの貿易黒字は、1990年代までは主にEUから計上していたが、2000年代に入るとアメリカ向けにも黒字を計上するようになり、2010年代後半には対アメリカ貿易黒字が対EU貿易黒字を超えることになった。同国における国別貿易収支の推移は図3のとおりである。つまるところ、現在のアイルランドの貿易は、(各自推定)という構造になっているのである。

他方でサービス収支の内訳を確認すると、一貫して情報通信収支が黒字を計上する一方、財産権・著作権等使用料収支とその他サービス収支が赤字を計上してきたことがわかる。サービス収支は1990年代から2000年代にかけて名目GDPの10%前後の赤字幅を記録、2010年代前半には赤字が1桁台まで縮小したが、同年代後半には20%台に急拡大した。その主因は、その他サービス収支の赤字幅の拡大にあった。

その後、サービス収支は2021年以降にほぼ均衡する。その理由は、情報通信収支の黒字幅が急拡大したことにある。CSOの資料よりサービス収支の地域別内訳を確認すると、主にEU向けに黒字を計上しており、非EU向けに赤字を計上していることが確認できる。一連のサービス収支の内訳は図4の通りである。つまりアイルランドは、サービス収支においては(各自推定)という資金の受取・支払のあり方をその構造的基盤として有していることになる。

さらに第一次所得収支の内訳について図5をもとに確認すると、その赤字のほとんどを占めているのが直接投資収益(親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払)の赤字であることが分かる。CSOによると、第一次所得収支の赤字はEU向けおよび非EU向けにいずれも計上しているが、その圧倒的な部分(2023年時点で86.3%)を占めるのは非EU向けである。したがって、直接投資収益の赤字もまた、

(各自推定)と推察される。

ここまでの検討を要約すると、アイルランドの資金循環には以下のような特徴を見出すことができる。すなわち、(A)。この資金循環こそが、アイルランド経済の高成長の源泉であると同時に、GDPの3割にも上る所得流出につながっているのである。

次に、アイルランドの対内直接投資(海外の企業や投資家による、国内企業の株式の取得や国内での事業所・工場設立を目的とした投資)の動向を確認したい。アイルランドの対内直接投資の推移は図6の通りである。

アイルランドの対内直接投資は、1980年代は名目GDPの1%にも満たず、低調だった。しかし1990年代に入ると、対内直接投資の規模は名目GDPの1%を超えるようになり、1996年には2.6%に増加、さらに1998年には11%、1999年には18.3%と文字通り急増した。その後、2000年代を通じては、年によってバラツキがみられるものの、平均で名目GDPの28.2%という高水準の対内直接投資が流入することになった。

冒頭で述べたように、1995年から2007年まで、アイルランドは高度経済成長を達成し、その様をして「ケルトの虎」と称された。その高成長を生み出す源泉となったのが、この対内直接投資だった。その高成長のドライビングフォースである対内直接投資をアイルランドが1990年代以降に享受できるようになった最大の理由は、1992年12月31日におけるEU単一市場の実質的な発足にあったといえよう⁽⁴⁾。

単一市場の発足によって、アイルランドとEUの間のヒト・モノ・カネの移動はボーダレスに行われることになった。そのうえで、高レベルの人的資本(教育水準が高いことや母語が英語であること、当時は人件費が安かったこと)が存在したことやアイルランド政府による産業支援(低い法人税率や多額の助成金、低利融資)が見込めたこと、EUからの所得移転で産業インフラが整備されたことなどが、投資家に好まれたのである。

2010年代もアイルランドの対内直接投資は堅調に推移するが、2015年には実に名目GDPの81.1%にも相当する巨額の流入が生じる。これは同年に、アメリカの大手製薬企業が、節税目的で本社機能をアイルランドに移転する動き(タックス・インバージョン)を大規模に行ったことによる。このタックス・インバージョンこそが、

同年における実質 24.5 % 増という、歴史的な高成長の原動力となった。

この動きが GDP の急増をもたらした仕組みを具体的に解説すると、まず米企業が本社機能を移転したことで、その企業に関わる全ての財務管理機能が、アメリカからアイルランドに移し替えられた。そして本社に帰属する研究開発 (R&D) 用の固定資産額が、アイルランドの GDP に計上されることになった。加えて R&D 資産から生まれる特許などの使用料の受取 (輸出) も急増したため、GDP が急増したのである。

こうした対内直接投資の急増を受けて、そのストックも 2017 年には名目 GDP の 505.9 % まで拡大する。しかしその後は、対内直接投資が赤字となった (つまり資本が引き揚げられた) 影響などから、ストックは 2023 年時点で GDP の 342.3 % まで規模が縮小することになった。いずれにしても、アイルランドは大規模な対内直接投資残高を抱えており、それが経済成長の源泉となっている。

では対内直接投資の担い手はどの国籍となるのか。また、産業別の内訳はどのようになっているのであろうか。CSO の資料より、2022 年時点における対内直接投資残高の内訳を地域別・産業別で見ると、表 2 の通りとなる。この要因を検討すると、おおむね (各自推定) であると推察される。

例えば情報通信については、いわゆる GAF A (Google, Apple, Facebook, Amazon) に代表される米系の大手情報通信企業が、アイルランドに拠点を構えている。とりわけ、首都ダブリンのリフィー川沿いに広がる港湾地区 (ドックランド) には、GAF A のうちアップルを除く 3 社が拠点を構えていることで知られる。

GAF A はアイルランドに拠点を構えて、EU 向けのサービスを提供している。そのサービスを利用するための対価として、アイルランドは巨額の知的財産権等使用料 (著作権等使用料) を支払う必要に迫られる。それらの収支を示したものが図 7 である。

その規模はグローバル経済の急速なデジタル化を反映して年々拡大している。コンピューターサービスの輸出の規模は、2015 年時点で名目 GDP の 19 % だったのが、2023 年には 40 % を超えている。さらには金融仲介に関しては、イギリスの EU 離脱 (2020 年 1 月) で、バンク・オブ・アメリカなど有力な米銀が欧州事業の拠点をアイルランドに移管させた。また、表 2 では医薬品産業の国籍は不明だが、アイルランドの医薬品産業は、米ファイザー、米イーライリリーや独メルク、スイスのノバルティ

ス、日本の武田薬品工業といった米欧日のグローバル製薬企業によって営まれている。

もともと医薬品産業の発展に注力してきたアイルランドだが、近年の貿易収支の黒字が物語るように、医薬品産業の発展が加速した理由としては、タックス・インバージョンの理由ともなっている低税率を好感した対内直接投資に加えて、政府による産業支援や戦略的な人材の供給があると考えられる。こうした基盤があったからこそ、アイルランドの医薬品産業は2020年に生じたコロナショックを追い風に輸出を急増させ、同国の経済成長をけん引することになったのだと考えられる。

以上、アイルランドの1980年代以来の経済発展プロセスを、その資金循環構造の観点から概観してきた。

こうした発展戦略が経済の高成長を生んだことは確かだが、一方でGDPとGNIのズレが示すように、アイルランドの実際の所得はGDP統計が示すほど増加していない。そのため、同国の経済指標は過大に健全に評価されることになる。その代表的な指標の一つに公的債務残高の名目GDP比率がある。一般的に、公的債務残高の健全性はGDPとの対比で評価され、EUでは60%がその目安とされている。

アイルランドの公的債務残高の対GDP比率は、2007年時点で23.9%だったが、翌2008年に42.5%に急上昇した。さらに、不動産バブルの崩壊に伴う金融危機と、金融機関の救済のための財政支出の拡大から、公的債務残高の対GDP比率は最悪期の2013年には120.1%まで達した。その後、公的債務残高の対GDP比率は急低下し、2023年には43.7%に至る。この急速な改善は、主に名目GDPの急増によるものである。

しかしながら、アイルランドの名目GDPの3割程度は国外に流出している。そのためEUの執行部局である欧州委員会も、金融支援の『ポストプログラムサーベイランスレポート』(2017年版)で、アイルランドの公的債務残高の改善を名目GDPとの対比で評価することの適切性に対して、疑問を呈している。代わりに欧州委員会は、名目GDPのみならず、税金との比較で公的債務残高の規模を議論すべきだとしている。公的債務残高と名目GDPおよび税金との比率を示したものが、図8である。

アイルランドの税金は、好調な経済を背景に2010年から23年の間に2.5倍近くも増えている。一方で、名目GDPに占める税金の割合は、この間に22.6%から、

2020年には16.1%まで低下している。2023年には18.3%に上昇するが、同比率は統計で遡ることができる2000年には26.9%であったから、税金とGDPの増加テンポの乖離はすう勢的に拡大していることになる。

これはアイルランドが、直接投資を誘致するため、12.5%という先進国の中でも極めて低い法人税を設定したことに伴う現象である。アイルランド歳入庁によると、2020年時点で上位100社による納税額が同国の税金の80%を占めていた。そのほとんどは、アイルランドのGDPを押し上げる多国籍企業によるものであるが、税率が低いため、当然、税金とGDPの増加テンポには乖離が生まれることになる。

一連の事実は、アイルランド経済が確かに高成長を果たしたものの、その軌跡をGDP統計だけで評価することの限界を物語っている。このことは、国民の実質所得についても同様である。冒頭でも述べたが、アイルランドの一人あたり名目GDPは2021年に10万ドルを超えるに至り、ルクセンブルクに次ぐ世界2位の水準である。同年の日本の一人あたり名目GDPは3万3823ドルだったため、その3分の1程度に過ぎない。

他方で2000年を基準(100)とする指数でアイルランドに拠点を置く企業が財・サービス1単位を産出するための人件費の水準を表す実質労働コスト(LCI)の推移を確認した場合、2023年の水準は126にとどまっている。一方で、この間にEU27カ国全体のLCIも110まで上昇しているため、アイルランドの実質賃金とEU27カ国の実質賃金は一人あたりGDPが持つ印象ほど乖離していない。つまり、アイルランドの所得増は控えめに評価されることになる。

日本でも、海外からの直接投資に経済成長のけん引役を期待する機運が高まっている。熊本や北海道のように、半導体の工場の誘致を通じて、地域経済の活性化を図るケースも出てきている。またアイルランドは、製薬業や情報通信産業だけでなく、金融業による直接投資の受け入れにも熱心である。イギリスのEU離脱でヨーロッパ事業の拠点を移した外資系金融機関も米系を中心に数多く、国際金融センター構想を描く日本が学ぶ点も多い。

(注)

- (1) 「GDP」や「一人あたり GDP」という場合、時価で表した名目値と物価の影響を除いた実質値がある。本文では特に断りがない限り、国際的な単純比較に適した米ドル建ての名目値を使う。
- (2) 「生活水準が高い小国は、低い税率で外国からの投資を呼び込んで潤っているのでは?」と思うかもしれない。しかし、これらの国の経済を支えてきたのは、低税率だけではない。また、一人あたり GDP の高い国が、すべて低税率であるわけでもない。
- (3) 構造基金とは、EU の地域間経済格差是正を目的とする特別予算である。3つの基金があるが、いずれの基金も、地域間格差の是正のため積み立てた資金を再分配するものである。
- (4) 1999 年の EU 内での単一通貨ユーロの導入に伴う為替リスクの消滅によりヒト・モノ・カネの移動がさらに円滑に行われることになったこと、および 1990 年代後半の同国における政治環境の好転も対内直接投資の増加に寄与したといえる。

出典：関山健・一般社団法人鹿島平和研究所編著『「稼ぐ小国」の戦略—世界で沈む日本が成功した 6 つの国に学べること—』光文社新書、2025 年。(一部改変)

問 1 本文の内容および関連する図表から、本文中の(A)に入る適切な文章を句読点を含めて 100 字以内で記述しなさい。

問 2 下線部①の「限界」の意味を、本文の内容および関連する図表に即して句読点を含めて 200 字以内で説明しなさい。

問 3 下線部②に関し、わが国が海外からの直接投資により経済成長を目指す場合、アイルランドの事例から学べることとして何がいえるか。句読点を含めて 200 字以内で論じなさい。

表1 一人あたり名目 GDP の世界ランキングと人口規模(2023 年)

順位	国・地域	一人あたり GDP(米ドル)	人口(万人)
1	ルクセンブルク	129810	66
2	アイルランド	103466	533
3	スイス	101510	882
4	ノルウェー	87703	553
5	シンガポール	84734	592
6	アイスランド	83485	38
7	アメリカ	82715	33514
8	カタール	69541	306
9	マカオ	69080	68
10	デンマーク	68619	593
	⋮		
34	日本	33899	12448

出所：国際通貨基金(IMF)

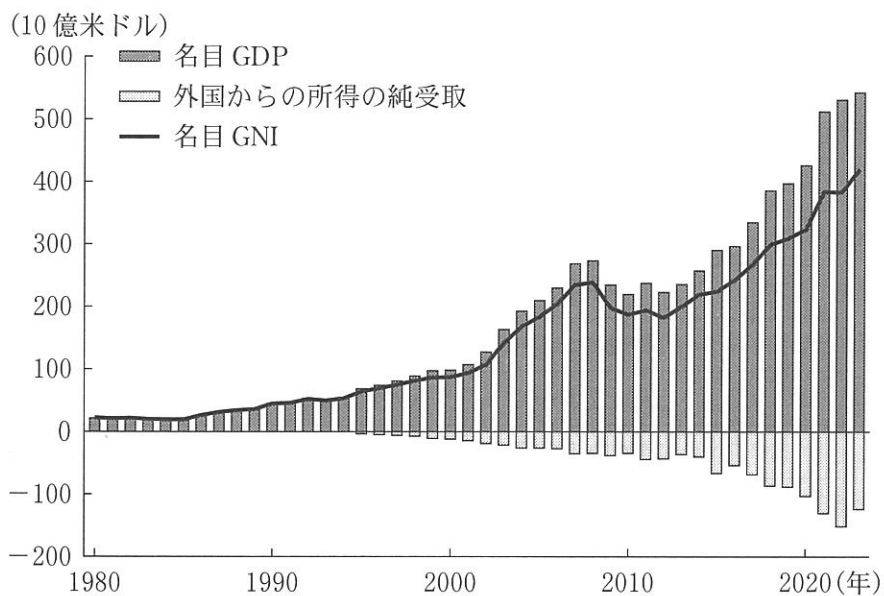


図1 アイルランドの GDP と GNI (1980~2023 年)

出所：世界銀行

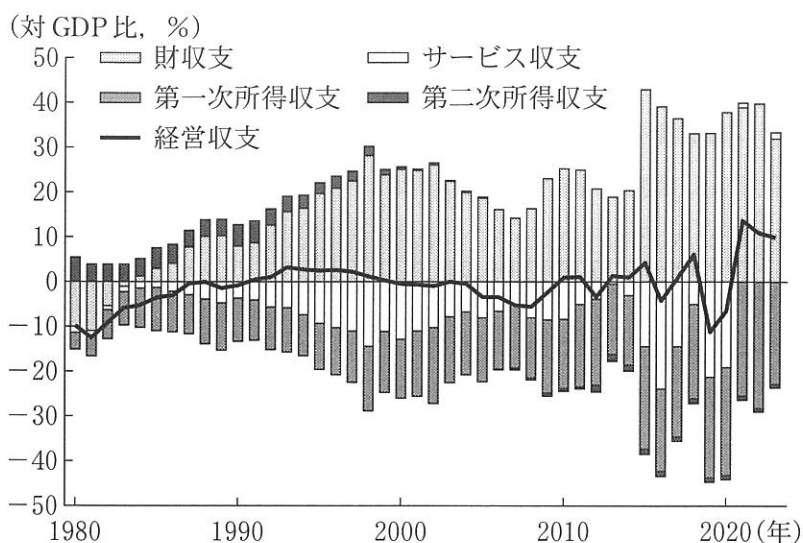


図2 アイルランドの経常収支(1980～2023年)

注：2004年までは旧5版マニュアル

出所：国際通貨基金(IMF)，世界銀行

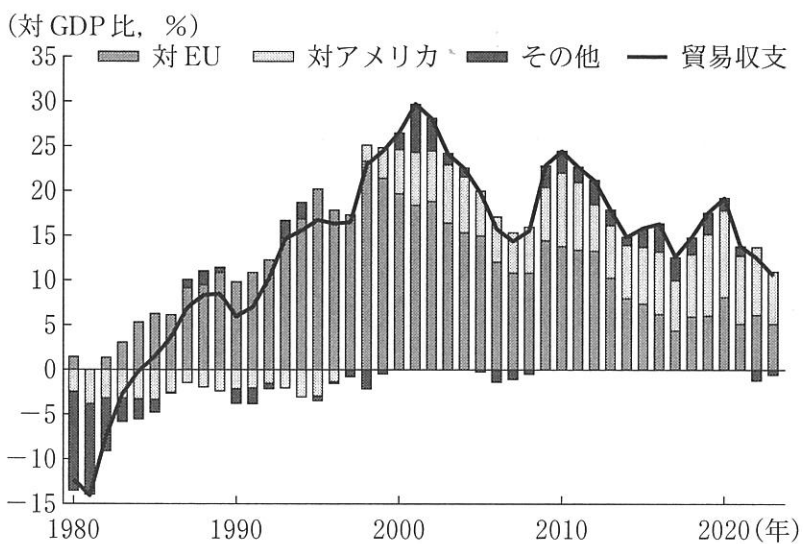


図3 アイルランドの国別貿易収支(1980～2023年)

注：2004年までは旧5版マニュアル

出所：国際通貨基金(IMF)，世界銀行

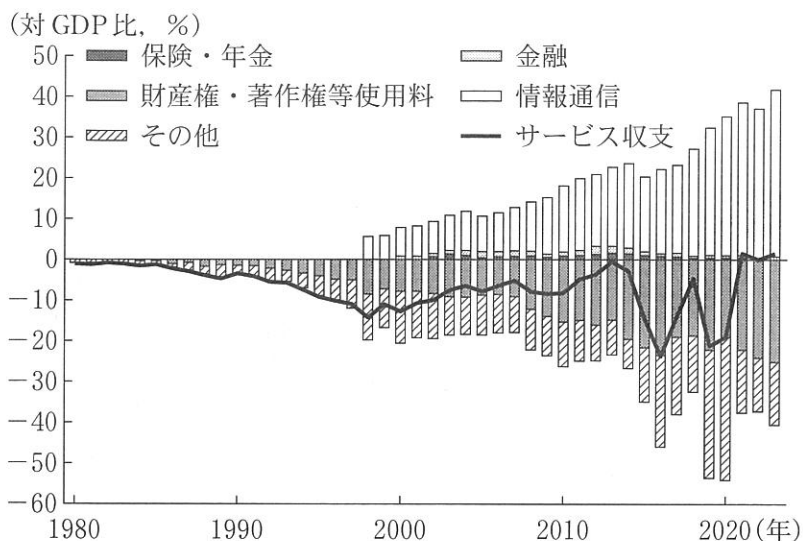


図4 アイルランドのサービス収支(1980～2023年)

注：2004年までは旧5版マニュアル

出所：国際通貨基金(IMF)，世界銀行

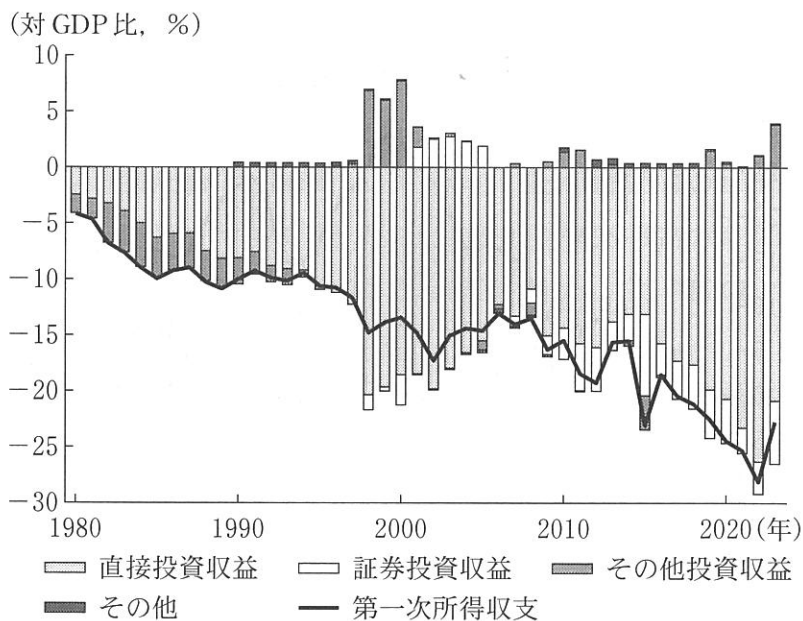


図5 アイルランドの第一次所得収支(1980～2023年)

注：2004年までは旧5版マニュアル

出所：国際通貨基金(IMF)

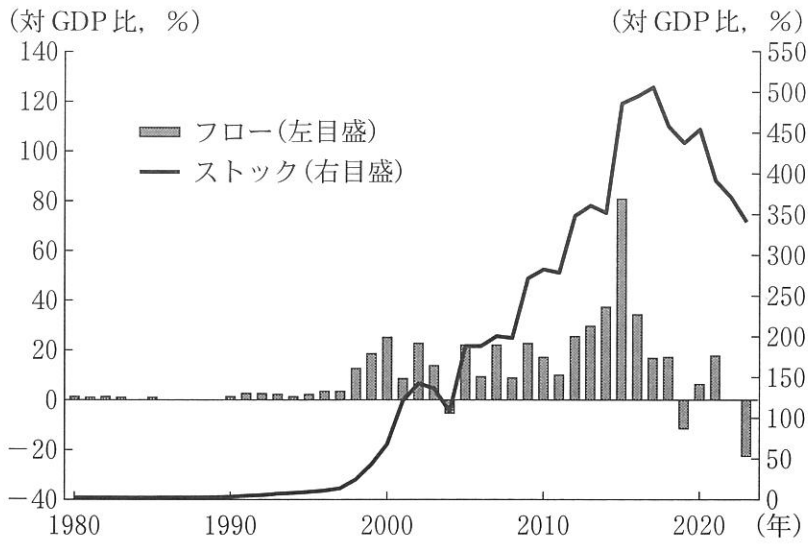


図6 アイルランドの対内直接投資(1980~2023年)

注：1980~2000年はフローを蓄積したもの

出所：国際通貨基金(IMF)

表2 対内直接投資残高の地域別・産業別内訳(2022年、数値の単位は%)

産業分類	合計	うち				
		米国	日本	EU 27カ国	ユーロ 圏	オフ ショア
全産業	100.0	38.4	2.7	26.4	26.2	18.1
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業・建築業	—	—	—	—	—	—
製造業	41.6	13.5	0.0	12.6	12.5	9.3
食品・飲料・タバコ	—	—	—	—	—	—
繊維・木材	—	—	—	—	—	—
医薬品	23.6	—	0.0	—	—	—
金属・機械	8.1	—	—	1.7	1.7	0.5
その他	4.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0
電気・ガス・水道	—	—	—	—	—	—
サービス業	58.3	24.8	2.7	13.8	13.6	8.8
流通・自動車修理	0.7	—	—	0.3	0.4	-0.4
情報通信	15.8	11.8	—	0.6	0.6	—
金融仲介	25.4	9.3	—	6.6	6.5	3.4
うち						
保険	2.7	—	0.0	—	—	—
行財政	7.2	—	0.9	—	—	0.8
その他	6.6	0.0	0.0	3.8	3.8	1.6

出所：アイルランド中央統計局(CSO)

(注)

- ① 「オフショア」とは、主に税制が優遇される英領バージン諸島やケイマン諸島などを指す。
- ② 対内直接投資元の企業が多国籍企業であること等により明確に対内直接投資元の国籍が特定できない場合などは、表中に「—」を付している。
- ③ 表中にマイナスの数字を付している箇所がある。これは、アイルランドから他国・他地域への直接投資額がそこからアイルランドへの直接投資額よりも多いことを示している。
- ④ 表中に掲載している国・地域は、アイルランドへの対内直接投資元のすべてを網羅しているわけではない。また、端数処理の関係で対内直接投資の業種別内訳の合計は100%にならない。

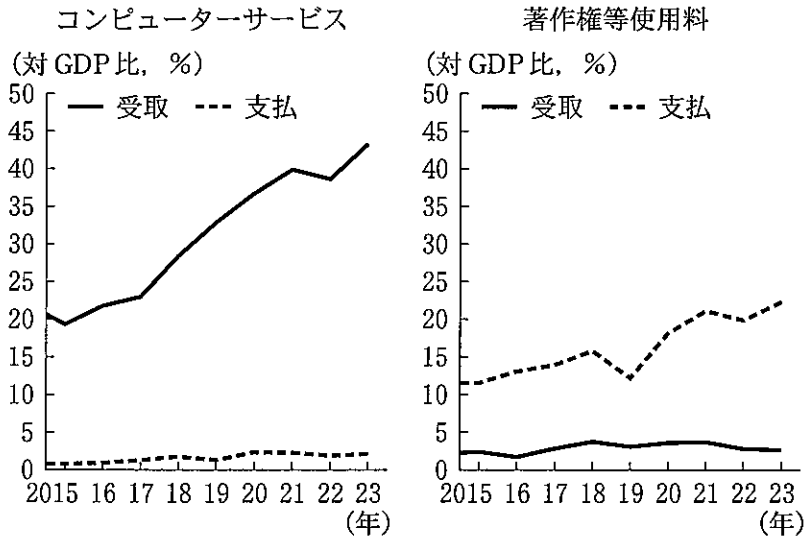


図7 アイルランドのデジタル関連収支の主な内訳(2015~2023年)
出所：国際通貨基金(IMF)

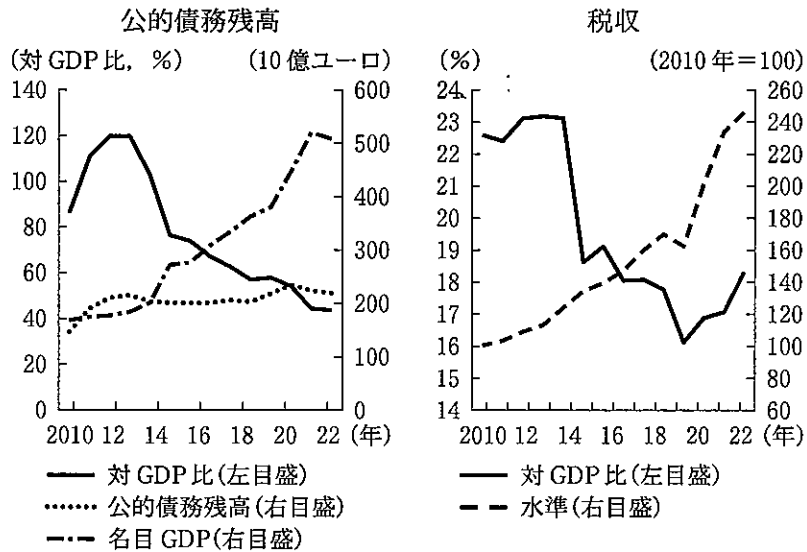


図8 アイルランドの公的債務残高と税金の対 GDP 比(2010~2022年)

出所：アイルランド中央統計局(CSO)